

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月13日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	三洋電機ロジスティクス株式会社
【英訳名】	SANYO Electric Logistics Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山瀬 英夫
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市南中振三丁目2番27号
【電話番号】	072(831)3441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤村 茂郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市南中振三丁目3番1号
【電話番号】	072(831)3441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤村 茂郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	-	-	22,058,461	40,030,988	46,078,541
経常利益 (千円)	-	-	1,055,467	943,909	1,749,065
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	606,075	541,147	870,632
純資産額 (千円)	-	-	8,191,771	6,927,429	7,644,267
総資産額 (千円)	-	-	29,456,460	28,761,268	29,036,225
1株当たり純資産額 (円)	-	-	910.20	769.71	849.36
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	67.34	60.13	96.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	27.8	24.1	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	743,716	2,955,637	2,174,137
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	137,454	496,494	1,346,780
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,203,250	1,783,875	1,471,500
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,150,981	3,391,279	2,747,330
従業員数 (人)	-	-	344	310	329
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(119)	(112)	(117)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第39期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	-	-	21,932,982	39,808,822	45,871,013
経常利益 (千円)	-	-	999,169	944,265	1,631,442
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	574,155	543,215	803,683
資本金 (千円)	-	-	611,000	611,000	611,000
発行済株式総数 (千株)	-	-	9,000	9,000	9,000
純資産額 (千円)	-	-	8,116,139	6,950,667	7,600,556
総資産額 (千円)	-	-	29,343,635	28,726,022	28,882,537
1株当たり純資産額 (円)	-	-	901.79	772.30	844.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	63.80	60.36	89.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	-	-	27.7	24.2	26.3
従業員数 (人)	-	-	247	249	243
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(92)	(60)	(75)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第39期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	286（105）
全社（共通）	58（14）
合計	344（119）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当社グループの支店・営業所では、ロジスティクス・ソリューション事業、国際物流事業、国内一般物流事業を併せて行っており、事業の種類別セグメントごとの記載は困難なため、合計人員を記載しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	247（92）
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油・原材料価格の高騰や雇用情勢の厳しさなどはあったものの、国際的な資源及び商品需要の増加を追い風に企業業績は着実に回復しており、それに伴う民間設備投資の増加、雇用情勢の改善及び個人消費の持ち直しなど、景気は「踊り場」を脱し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、物流業界においては、対北米・対アジア輸出入の拡大などにより国際貨物輸送は堅調に推移いたしました。国内貨物輸送は、企業間物流・宅配便とも業者間競争が激化し、原油価格の高騰及び排ガス規制などによるコストアップなど、引続き厳しい経営環境に直面しております。

このような事業環境の中、当社グループは家電量販店の3PL事業（注）の取引拡大及び運営効率化による利益確保に努めたほか、宅配・設置事業など3PL周辺事業に積極的に取組みました。また、アジア各国との電気製品及び部品材料の輸出入物流の拡大などに努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は22,058百万円となりました。利益面におきましても、3PL事業の運営効率化の実現による配送・構内作業原価削減や倉庫原価の低減などに努めた結果、営業利益は1,120百万円、経常利益は1,055百万円となり、中間純利益は606百万円となりました。

（注）3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）とは、荷主企業に対して物流改革を提案し物流業務を一括して受託する業務のことで、荷主の側からみるとアウトソーシング（業務委託）を行うことになり、その分、本業に専念することが可能となるとともに、一括して業務委託を行うことにより企業のSCMがスムーズに進行し、物流コストの低減につながります。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

ロジスティクス・ソリューション事業

営業収益は、3PL事業の新規荷主開拓及び既存荷主の貨物量増加、宅配・設置事業の拡大などにより5,668百万円となりました。営業利益は、配送、構内作業原価削減などにより267百万円となりました。

国際物流事業

営業収益は、アジア各国との電気製品及び部品材料の輸出入物流の拡大などに取組みましたが、売上契約のファイ方式への切替えを順次行っており、3,899百万円にとどまりました。営業利益は、原価率の低減が進み98百万円となりました。

国内一般物流事業

営業収益は、部品物流、メーカー物流の取引拡大に向けた取組みを進めましたが、一方で低収益事業の縮小を行ったため12,490百万円となりました。営業利益は、運送原価率の低減に努めたことにより1,333百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より596百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,150百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、743百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益1,062百万円、減価償却費516百万円、仕入債務の増加額530百万円等による増加と売上債権の増加額723百万円、法人税等の支払額467百万円等による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、137百万円となりました。これは、主に差入保証金の差入れによる支出が108百万円発生したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1,203百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っていません。

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
ロジスティクス・ソリューション事業(千円)	5,668,213
国際物流事業(千円)	3,899,456
国内一般物流事業(千円)	12,490,791
合計(千円)	22,058,461

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	割合(%)
三洋電機株式会社	7,308,787	33.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、北海道流通センター（仮称）の建築工事を開始しており、建設仮勘定566,838千円が発生しております。なお、当該センターの完成予定は平成18年4月であります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道流通センター (仮称) (札幌市清田区)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	-	-	-	566,838	566,838	-

(注) 当該設備は未稼働であるため、従業員の異動はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,000,000	10,300,000	非上場	(注)1.
計	9,000,000	10,300,000	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社株式は平成17年10月6日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	9,000,000	-	611,000	-	211,000

(注) 中間会計期間の末日後、平成17年10月5日を払込期日とする一般募集(1,000,000株)による増資及び平成17年11月8日を払込期日とする第三者割当(300,000株)による増資により、発行済株式総数が1,300,000株、資本金が751,400千円及び資本準備金が1,062,100千円増加しております。

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5-5	6,940	77.11
株式会社商船三井	大阪市北区中之島3丁目6-32	1,000	11.11
三洋電機ロジスティクス従業員持株会	大阪府枚方市南中振3丁目2-27	360	4.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	120	1.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	100	1.11
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	80	0.89
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	60	0.67
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	60	0.67
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	50	0.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	40	0.44
計	-	8,810	97.89

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,000,000	90,000	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	90,000	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成17年10月6日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

3 【役員の状況】

役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			187,808		342,308
2. 受取手形及び営業未収金			9,564,563		8,841,299
3. たな卸資産			41,265		66,475
4. 預け金			1,963,173		2,405,022
5. その他			664,055		605,342
貸倒引当金			3,932		17,362
流動資産合計			12,416,933	42.2	12,243,086
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		10,012,660		9,983,446	
減価償却累計額		2,871,657	7,141,003	2,656,979	7,326,467
(2) 機械装置及び運搬具		653,088		655,236	
減価償却累計額		465,875	187,212	456,692	198,543
(3) 土地			6,481,045		6,474,046
(4) その他		803,441		236,084	
減価償却累計額		195,772	607,668	193,557	42,527
有形固定資産合計			14,416,931		14,041,584
2. 無形固定資産			874,563		1,080,725
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		856,463		750,087	
(2) その他		896,732		926,037	
貸倒引当金		5,164		5,295	
投資その他の資産合計			1,748,032		1,670,828
固定資産合計			17,039,526	57.8	16,793,138
資産合計			29,456,460	100.0	29,036,225

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		9,432,615		8,927,122	
2. 短期借入金		2,751,500		3,371,500	
3. 未払法人税等		456,360		477,792	
4. 賞与引当金		137,256		200,534	
5. その他		1,592,965		1,046,244	
流動負債合計		14,370,698	48.8	14,023,194	48.3
固定負債					
1. 長期借入金		5,652,375		6,168,125	
2. 退職給付引当金		1,099,046		1,058,069	
3. その他		142,569		142,569	
固定負債合計		6,893,990	23.4	7,368,763	25.4
負債合計		21,264,688	72.2	21,391,958	73.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		611,000	2.1	611,000	2.1
資本剰余金		211,000	0.7	211,000	0.7
利益剰余金		7,317,758	24.8	6,779,182	23.3
その他有価証券評価差額金		52,013	0.2	43,085	0.2
資本合計		8,191,771	27.8	7,644,267	26.3
負債、少数株主持分及び資本合計		29,456,460	100.0	29,036,225	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益			22,058,461	100.0	46,078,541	100.0
営業原価			19,786,497	89.7	41,875,778	90.9
営業総利益			2,271,963	10.3	4,202,763	9.1
販売費及び一般管理費						
1. 給料手当		390,957			808,591	
2. 賞与引当金繰入額		41,621			95,097	
3. 退職給付費用		68,579			124,013	
4. 賃借料		117,487			192,056	
5. 減価償却費		143,292			269,583	
6. 貸倒引当金繰入額		-			4,420	
7. 支払手数料		129,248			324,531	
8. その他		260,458	1,151,645	5.2	544,303	2,362,597
営業利益			1,120,318	5.1	1,840,165	4.0
営業外収益						
1. 受取利息		1,838			4,457	
2. 受取配当金		8,735			12,304	
3. 受取手数料		7,685			22,299	
4. その他		5,413	23,673	0.1	9,060	48,121
営業外費用						
1. 支払利息		43,108			122,890	
2. 上場準備費用		45,129			13,742	
3. その他		285	88,523	0.4	2,589	139,222
経常利益			1,055,467	4.8	1,749,065	3.8
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		13,561			2,831	
2. 投資有価証券売却益		618	14,179	0.0	151	2,982
特別損失						
1. 固定資産処分損		6,673			115,273	
2. 従業員割増退職金		-			87,683	
3. その他		-	6,673	0.0	28,600	231,557
税金等調整前中間(当期)純利益			1,062,974	4.8	1,520,489	3.3
法人税、住民税及び事業税		428,690			695,027	
法人税等調整額		28,207	456,898	2.1	45,170	649,856
中間(当期)純利益			606,075	2.7	870,632	1.9

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			211,000		211,000
資本剰余金中間期末(期 末)残高			211,000		211,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,779,182		6,043,549
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		606,075	606,075	870,632	870,632
利益剰余金減少高					
配当金		67,500	67,500	135,000	135,000
利益剰余金中間期末(期 末)残高			7,317,758		6,779,182

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,062,974	1,520,489
減価償却費		516,579	1,041,183
貸倒引当金の増減額(減少:)		13,561	1,589
賞与引当金の増減額(減少:)		63,278	120,898
退職給付引当金の増減額(減少:)		40,976	11,165
受取利息及び受取配当金		10,574	16,761
支払利息		43,108	122,890
投資有価証券売却益		618	151
固定資産処分損		6,673	115,273
売上債権の増減額(増加:)		723,132	954,220
たな卸資産の増減額(増加:)		25,210	42,727
仕入債務の増減額(減少:)		530,187	710,174
未払消費税等の増減額(減少:)		55,422	92,557
その他		112,425	451,689
小計		1,246,697	2,988,936
利息及び配当金の受取額		10,698	18,460
利息の支払額		46,557	127,458
法人税等の支払額		467,122	705,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		743,716	2,174,137
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,899	1,571,718
有形固定資産の売却による収入		-	686,535
無形固定資産の取得による支出		36,754	257,623
投資有価証券の売却による収入		11,775	439
長期前払費用の取得による支出		200	4,091
差入保証金の差入れによる支出		108,640	202,095
差入保証金の回収による収入		2,264	5,308
その他		-	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		137,454	1,346,780
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		20,000	100,000
長期借入れによる収入		-	1,500,000
長期借入金の返済による支出		1,155,750	2,936,500
配当金の支払額		67,500	135,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,203,250	1,471,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		638	193
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		596,349	643,949
現金及び現金同等物の期首残高		2,747,330	3,391,279
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,150,981	2,747,330

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 三洋ロジテクサービス(株)	同 左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～50年 構築物 2～45年 機械装置 8～17年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 営業権については、商法施行規則の規定による均等償却(5年)を行っております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも当社の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(国際物流事業における商流取引について)</p> <p>従来は契約上コミッション部分(運送料収入相当額)が一体となっている取引があり、区分が困難であったため取引総額を営業収益に計上しておりましたが、当該商流取引における重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間において契約改訂により契約内容を見直したうえで、コミッション相当額を区分できる取引においてはコミッション相当額を営業収益に計上する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、国際物流事業における営業収益及び営業原価がそれぞれ1,589,963千円少なく計上されておりますが、利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1 保証債務		1 保証債務	
従業員からの金融機関からの住宅借入金等に対し、 債務保証を行っております。		従業員からの金融機関からの住宅借入金等に対し、 債務保証を行っております。	
保証金額	67,402千円	保証金額	76,575千円
2 受取手形割引高	93,239千円	2 受取手形割引高	100,122千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
固定資産処分損の内訳 (固定資産除却損の内訳)		固定資産処分損の内訳 (固定資産売却損の内訳)	
建物及び構築物	4,951千円	機械装置及び運搬具	19,768千円
機械装置及び運搬具	352千円	土地	60,382千円
その他	155千円	その他(注)	21,219千円
無形固定資産	1,213千円	合計	101,370千円
合計	6,673千円		
		(注) 固定資産売却のために要した売買仲介手数料であります。	
		(固定資産除却損の内訳)	
		建物及び構築物	3,441千円
		機械装置及び運搬具	6,146千円
		無形固定資産	4,315千円
		合計	13,902千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	
現金及び預金	187,808千円	現金及び預金	342,308千円
預け金(注)	1,963,173千円	預け金(注)	2,405,022千円
現金及び現金同等物	2,150,981千円	現金及び現金同等物	2,747,330千円
(注) ㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センタ ーへの預け金であります。		(注) ㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センタ ーへの預け金であります。	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,238,500</td> <td>294,203</td> <td>1,944,296</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>557,551</td> <td>281,577</td> <td>275,974</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,651,013</td> <td>893,618</td> <td>757,395</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>135,504</td> <td>75,418</td> <td>60,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,582,569</td> <td>1,544,816</td> <td>3,037,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リースを含む)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>521,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,613,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,134,814千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>380,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292,458千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95,069千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,238,500	294,203	1,944,296	機械装置及び運搬具	557,551	281,577	275,974	工具器具備品	1,651,013	893,618	757,395	ソフトウェア	135,504	75,418	60,086	合計	4,582,569	1,544,816	3,037,752	1年内	521,034千円	1年超	2,613,780千円	合計	3,134,814千円	支払リース料	380,478千円	減価償却費相当額	292,458千円	支払利息相当額	95,069千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,238,500</td> <td>246,958</td> <td>1,991,541</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>569,242</td> <td>248,516</td> <td>320,726</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,816,334</td> <td>892,182</td> <td>924,152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>146,004</td> <td>71,901</td> <td>74,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,770,081</td> <td>1,459,558</td> <td>3,310,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>553,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,842,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,396,262千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>786,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>602,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>204,532千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,238,500	246,958	1,991,541	機械装置及び運搬具	569,242	248,516	320,726	工具器具備品	1,816,334	892,182	924,152	ソフトウェア	146,004	71,901	74,103	合計	4,770,081	1,459,558	3,310,523	1年内	553,885千円	1年超	2,842,376千円	合計	3,396,262千円	支払リース料	786,718千円	減価償却費相当額	602,851千円	支払利息相当額	204,532千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	2,238,500	294,203	1,944,296																																																																						
機械装置及び運搬具	557,551	281,577	275,974																																																																						
工具器具備品	1,651,013	893,618	757,395																																																																						
ソフトウェア	135,504	75,418	60,086																																																																						
合計	4,582,569	1,544,816	3,037,752																																																																						
1年内	521,034千円																																																																								
1年超	2,613,780千円																																																																								
合計	3,134,814千円																																																																								
支払リース料	380,478千円																																																																								
減価償却費相当額	292,458千円																																																																								
支払利息相当額	95,069千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	2,238,500	246,958	1,991,541																																																																						
機械装置及び運搬具	569,242	248,516	320,726																																																																						
工具器具備品	1,816,334	892,182	924,152																																																																						
ソフトウェア	146,004	71,901	74,103																																																																						
合計	4,770,081	1,459,558	3,310,523																																																																						
1年内	553,885千円																																																																								
1年超	2,842,376千円																																																																								
合計	3,396,262千円																																																																								
支払リース料	786,718千円																																																																								
減価償却費相当額	602,851千円																																																																								
支払利息相当額	204,532千円																																																																								

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,809千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	21,203千円	1年超	5,605千円	合計	26,809千円	未経過リース料		1年内	329千円	1年超	931千円	合計	1,261千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,322千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466千円</td> </tr> </table>	1年内	32,030千円	1年超	2,291千円	合計	34,322千円	未経過リース料		1年内	398千円	1年超	1,068千円	合計	1,466千円
1年内	21,203千円																												
1年超	5,605千円																												
合計	26,809千円																												
未経過リース料																													
1年内	329千円																												
1年超	931千円																												
合計	1,261千円																												
1年内	32,030千円																												
1年超	2,291千円																												
合計	34,322千円																												
未経過リース料																													
1年内	398千円																												
1年超	1,068千円																												
合計	1,466千円																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	183,149	270,861	87,712	184,306	256,963	72,656
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	183,149	270,861	87,712	184,306	256,963	72,656

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	16,600	26,600

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ロジスティクス・ソリューション事業 (千円)	国際物流事業 (千円)	国内一般物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,668,213	3,899,456	12,490,791	22,058,461	-	22,058,461
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	873,636	-	55,967	929,603	(929,603)	-
計	6,541,849	3,899,456	12,546,759	22,988,064	(929,603)	22,058,461
営業費用	6,273,931	3,801,191	11,212,875	21,287,999	(349,855)	20,938,143
営業利益	267,917	98,264	1,333,883	1,700,065	(579,747)	1,120,318

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
ロジスティクス・ソリューション事業	3PL、宅配・設置等の改善提案型物流業
国際物流事業	国際運送業、商品販売業
国内一般物流事業	国内運送業、商品販売業、不動産賃貸業、流通加工業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は586,723千円であり、その主なものは、当社の総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ロジスティクス・ソリューション事業 (千円)	国際物流事業 (千円)	国内一般物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,977,883	10,145,765	24,954,892	46,078,541	-	46,078,541
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,883,183	-	111,256	1,994,440	(1,994,440)	-
計	12,861,066	10,145,765	25,066,149	48,072,981	(1,994,440)	46,078,541
営業費用	12,569,010	9,982,528	22,471,653	45,023,191	(784,816)	44,238,375
営業利益	292,056	163,237	2,594,496	3,049,790	(1,209,624)	1,840,165

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
ロジスティクス・ソリューション事業	3PL、宅配・設置等の改善提案型物流業
国際物流事業	国際運送業、商品販売業
国内一般物流事業	国内運送業、商品販売業、不動産賃貸業、流通加工業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,229,055千円であり、その主なものは、当社の総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	910.20円	1株当たり純資産額	849.36円
1株当たり中間純利益金額	67.34円	1株当たり当期純利益金額	96.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	606,075	870,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	606,075	870,632
期中平均株式数(株)	9,000,000	9,000,000

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 公募による新株式発行</p> <p>当社株式は、平成17年10月6日に(株)ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成17年9月2日及び平成17年9月15日開催の取締役会決議により、下記のとおり公募による新株式の発行を行いました。この結果、平成17年10月5日付で資本金は1,189,000千円、発行済株式の総数は10,000,000株となりました。</p> <p>公募増資の概要は以下のとおりであります。</p> <p>募集等の方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行した株式の種類 : 普通株式 1,000,000株及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,395円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,156円 (資本組入額 578円)</p> <p>発行価額の総額 : 1,156,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 1,395,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 578,000千円</p> <p>払込期日 : 平成17年10月5日</p> <p>配当起算日 : 平成17年10月1日</p> <p>資金の用途 : 設備投資資金</p>	

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																											
<p>(2) 売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に 関連して行う第三者割当による新株式発行</p> <p>当社では、(株)ジャスダック証券取引所への上場に伴う 新株式発行及び株式売出しに関連し、当社株主から当社 普通株式を借受けた日興シティグループ証券(株)が売出人 となり、普通株式300,000株のオーバーアロットメントに よる売出しを行いました。これに関連して、平成17年9 月2日及び平成17年9月15日開催の取締役会決議によ り、下記のとおり日興シティグループ証券(株)を割当先と する新株式の発行を行いました。この結果、平成17年11 月8日付で資本金は1,362,400千円、発行済株式の総数は 10,300,000株となりました。</p> <p>第三者割当増資の概要は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">割当先</td> <td style="width: 30%;">: 日興シティグループ証券 (株)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>発行した株式の種類 及び数</td> <td>: 普通株式 300,000株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>: 1株につき 1,156円 (資本組入額 578円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>: 346,800千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>: 418,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>: 173,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>: 平成17年11月8日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>: 平成17年10月1日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>: 設備投資資金</td> <td></td> </tr> </table>	割当先	: 日興シティグループ証券 (株)		発行した株式の種類 及び数	: 普通株式 300,000株		発行価額	: 1株につき 1,156円 (資本組入額 578円)		発行価額の総額	: 346,800千円		払込金額の総額	: 418,500千円		資本組入額の総額	: 173,400千円		払込期日	: 平成17年11月8日		配当起算日	: 平成17年10月1日		資金の使途	: 設備投資資金		
割当先	: 日興シティグループ証券 (株)																											
発行した株式の種類 及び数	: 普通株式 300,000株																											
発行価額	: 1株につき 1,156円 (資本組入額 578円)																											
発行価額の総額	: 346,800千円																											
払込金額の総額	: 418,500千円																											
資本組入額の総額	: 173,400千円																											
払込期日	: 平成17年11月8日																											
配当起算日	: 平成17年10月1日																											
資金の使途	: 設備投資資金																											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		88,117		207,931	
2.受取手形		180,393		204,743	
3.営業未収金		9,359,491		8,610,960	
4.たな卸資産		41,140		66,212	
5.預け金	1	1,963,173		2,405,022	
6.その他	4	648,659		584,934	
貸倒引当金		3,935		17,365	
流動資産合計			12,277,040		12,062,441
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		9,430,083		9,400,869	
減価償却累計額		2,560,896	6,869,187	2,364,943	7,035,926
(2)土地			6,481,045		6,474,046
(3)その他		2,039,107		1,473,898	
減価償却累計額		972,409	1,066,697	942,286	531,611
有形固定資産合計			14,416,931		14,041,584
2.無形固定資産			874,563		1,080,725
3.投資その他の資産					
(1)差入保証金		854,338		747,890	
(2)その他		925,926		955,191	
貸倒引当金		5,164		5,295	
投資その他の資産合計			1,775,101		1,697,786
固定資産合計			17,066,595	58.2	16,820,096
資産合計			29,343,635	100.0	28,882,537

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		2,485,179		3,052,105		
2. 営業未払金		7,010,216		5,914,760		
3. 短期借入金		1,720,000		1,700,000		
4. 1年以内返済予定長期 借入金		1,031,500		1,671,500		
5. 未払法人税等		434,646		425,792		
6. 賞与引当金		120,450		181,941		
7. その他		1,531,512		967,115		
流動負債合計			14,333,505	48.8	13,913,216	48.2
固定負債						
1. 長期借入金		5,652,375		6,168,125		
2. 退職給付引当金		1,099,046		1,058,069		
3. その他		142,569		142,569		
固定負債合計			6,893,990	23.5	7,368,763	25.5
負債合計			21,227,496	72.3	21,281,980	73.7
(資本の部)						
資本金			611,000	2.1	611,000	2.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		211,000		211,000		
資本剰余金合計			211,000	0.7	211,000	0.7
利益剰余金						
1. 利益準備金		56,508		56,508		
2. 任意積立金		6,458,182		5,791,684		
3. 中間(当期)未処分利 益		727,435		887,278		
利益剰余金合計			7,242,126	24.7	6,735,471	23.4
その他有価証券評価差額 金			52,013	0.2	43,085	0.1
資本合計			8,116,139	27.7	7,600,556	26.3
負債資本合計			29,343,635	100.0	28,882,537	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			21,932,982	100.0		45,871,013	100.0
営業原価			19,767,301	90.1		41,894,233	91.3
営業総利益			2,165,681	9.9		3,976,779	8.7
販売費及び一般管理費			1,098,744	5.0		2,247,575	4.9
営業利益			1,066,937	4.9		1,729,204	3.8
営業外収益	1		20,755	0.1		41,460	0.1
営業外費用	2		88,523	0.4		139,222	0.3
経常利益			999,169	4.6		1,631,442	3.6
特別利益	3		14,179	0.0		2,982	0.0
特別損失	4		6,673	0.0		231,820	0.5
税引前中間(当期)純利益			1,006,675	4.6		1,402,604	3.1
法人税、住民税及び事業税		408,465			643,031		
法人税等調整額		24,054	432,520	2.0	44,109	598,921	1.3
中間(当期)純利益			574,155	2.6		803,683	1.8
前期繰越利益			153,280			151,095	
中間配当額			-			67,500	
中間(当期)未処分利益			727,435			887,278	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1205 845 1305"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>営業権については、商法施行規則の規定による均等償却（5年）を行っております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	2～45年	機械装置	8～17年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	3～50年							
構築物	2～45年							
機械装置	8～17年							

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも当社の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	同 左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(国際物流事業における商流取引について) 従来は契約上コミッション部分(運送料収入相当額)が一体となっている取引があり、区分が困難であったため取引総額を営業収益に計上しておりましたが、当該商流取引における重要性が増したことに伴い、当中間会計期間において契約改訂により契約内容を見直したうえで、コミッション相当額を区分できる取引においてはコミッション相当額を営業収益に計上する方法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、国際物流事業における営業収益及び営業原価がそれぞれ1,589,963千円少なく計上されておりますが、利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 当社の余剰資金は、三洋電機グループ各社の資金の効率的運用を目的とする(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターに預入れ、預け金に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターへ 1,963,173千円の預け金</p>	<p>1 当社の余剰資金は、三洋電機グループ各社の資金の効率的運用を目的とする(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターに預入れ、預け金に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターへ 2,405,022千円の預け金</p>
<p>2 保証債務 従業員からの金融機関からの住宅借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証金額 67,402千円</p>	<p>2 保証債務 従業員からの金融機関からの住宅借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証金額 76,575千円</p>
<p>3 受取手形割引高 93,239千円</p>	<p>3 受取手形割引高 100,122千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,837千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 8,735千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 4,918千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 4,491千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 12,304千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 16,568千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">上場準備費用 45,129千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 43,108千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 122,890千円</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額 13,560千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額 2,831千円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産処分損 (固定資産除却損)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 4,951千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 508千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 1,213千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 6,673千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産処分損 (固定資産売却損)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 19,751千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 60,382千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 17千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(注) 21,219千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 101,370千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(注) 固定資産売却のために要した売買仲介手数料であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産除却損)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,952千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 6,396千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 4,315千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 13,664千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員割増退職金 87,683千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 235,973千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 226,123千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 503,693千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 429,011千円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	2,238,500	294,203	1,944,296	建物	2,238,500	246,958	1,991,541
(有形固定資産) その他	2,194,454	1,167,697	1,026,757	(有形固定資産) その他	2,371,831	1,134,831	1,237,000
無形固定資産	132,682	74,302	58,379	無形固定資産	143,182	71,067	72,114
合計	4,565,637	1,536,203	3,029,433	合計	4,753,514	1,452,857	3,300,656
未経過リース料中間期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む)			
未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リースを含む)				未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む)			
1年内 517,199千円				1年内 550,148千円			
1年超 2,608,997千円				1年超 2,836,004千円			
合計 3,126,196千円				合計 3,386,152千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 378,380千円				支払リース料 782,821千円			
減価償却費相当額 290,545千円				減価償却費相当額 599,302千円			
支払利息相当額 94,871千円				支払利息相当額 204,053千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,809千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,261千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	21,203千円	1年超	5,605千円	合計	26,809千円	未経過リース料		1年内	329千円	1年超	931千円	合計	1,261千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,322千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466千円</td> </tr> </table>	1年内	32,030千円	1年超	2,291千円	合計	34,322千円	未経過リース料		1年内	398千円	1年超	1,068千円	合計	1,466千円
1年内	21,203千円																												
1年超	5,605千円																												
合計	26,809千円																												
未経過リース料																													
1年内	329千円																												
1年超	931千円																												
合計	1,261千円																												
1年内	32,030千円																												
1年超	2,291千円																												
合計	34,322千円																												
未経過リース料																													
1年内	398千円																												
1年超	1,068千円																												
合計	1,466千円																												

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 901.79円	1株当たり純資産額 844.51円
1株当たり中間純利益金額 63.80円	1株当たり当期純利益金額 89.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	574,155	803,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	574,155	803,683
期中平均株式数(株)	9,000,000	9,000,000

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 公募による新株式発行</p> <p>当社株式は、平成17年10月6日に(株)ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成17年9月2日及び平成17年9月15日開催の取締役会決議により、下記のとおり公募による新株式の発行を行いました。この結果、平成17年10月5日付で資本金は1,189,000千円、発行済株式の総数は10,000,000株となりました。</p> <p>公募増資の概要は以下のとおりであります。</p> <p>募集等の方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行した株式の種類及び数 : 普通株式 1,000,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,395円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,156円 (資本組入額 578円)</p> <p>発行価額の総額 : 1,156,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 1,395,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 578,000千円</p> <p>払込期日 : 平成17年10月5日</p> <p>配当起算日 : 平成17年10月1日</p> <p>資金の用途 : 設備投資資金</p>	

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																		
<p>(2) 売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に 関連して行う第三者割当による新株式発行</p> <p>当社では、(株)ジャスダック証券取引所への上場に伴う 新株式発行及び株式売出しに関連し、当社株主から当社 普通株式を借受けた日興シティグループ証券(株)が売出人 となり、普通株式300,000株のオーバーアロットメントに よる売出しを行いました。これに関連して、平成17年9 月2日及び平成17年9月15日開催の取締役会決議によ り、下記のとおり日興シティグループ証券(株)を割当先と する新株式の発行を行いました。この結果、平成17年11 月8日付で資本金は1,362,400千円、発行済株式の総数は 10,300,000株となりました。</p> <p>第三者割当増資の概要は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 712 718 1142"> <tr> <td>割当先</td> <td>: 日興シティグループ証券 (株)</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の種類 及び数</td> <td>: 普通株式 300,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>: 1株につき 1,156円 (資本組入額 578円)</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>: 346,800千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>: 418,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>: 173,400千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>: 平成17年11月8日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>: 平成17年10月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>: 設備投資資金</td> </tr> </table>	割当先	: 日興シティグループ証券 (株)	発行した株式の種類 及び数	: 普通株式 300,000株	発行価額	: 1株につき 1,156円 (資本組入額 578円)	発行価額の総額	: 346,800千円	払込金額の総額	: 418,500千円	資本組入額の総額	: 173,400千円	払込期日	: 平成17年11月8日	配当起算日	: 平成17年10月1日	資金の用途	: 設備投資資金	
割当先	: 日興シティグループ証券 (株)																		
発行した株式の種類 及び数	: 普通株式 300,000株																		
発行価額	: 1株につき 1,156円 (資本組入額 578円)																		
発行価額の総額	: 346,800千円																		
払込金額の総額	: 418,500千円																		
資本組入額の総額	: 173,400千円																		
払込期日	: 平成17年11月8日																		
配当起算日	: 平成17年10月1日																		
資金の用途	: 設備投資資金																		

(2) 【その他】

平成17年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 67,500千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（一般募集による増資及び売出し）及びその添付書類
平成17年9月2日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年9月7日、平成17年9月16日、平成17年9月20日及び平成17年9月28日近畿財務局長に提出。
平成17年9月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成17年11月8日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

三洋電機ロジスティクス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機ロジスティクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋電機ロジスティクス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

三洋電機ロジスティクス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機ロジスティクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三洋電機ロジスティクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。